

国立大学法人 奈良教育大学 財務報告書

令和2事業年度
(R2. 4. 1－R3. 3. 31)

Nara University of Education
Financial Report 2021

令和3年10月28日

目次

令和2事業年度 貸借対照表の概要	1
令和2事業年度 損益計算書の概要	2
貸借対照表・損益計算書の分析	3
各種分析データ	4
大学の運営について	8
教育・研究活動の実績(トピックス)	11
財務状況及び財務指標	13
財務データ	15
国立大学法人会計について	17

令和2事業年度 貸借対照表の概要

貸借対照表は、本学の財政状態を明らかにするため、期末(令和3年3月31日)における資産、負債及び純資産の価額と内容を示したものです。

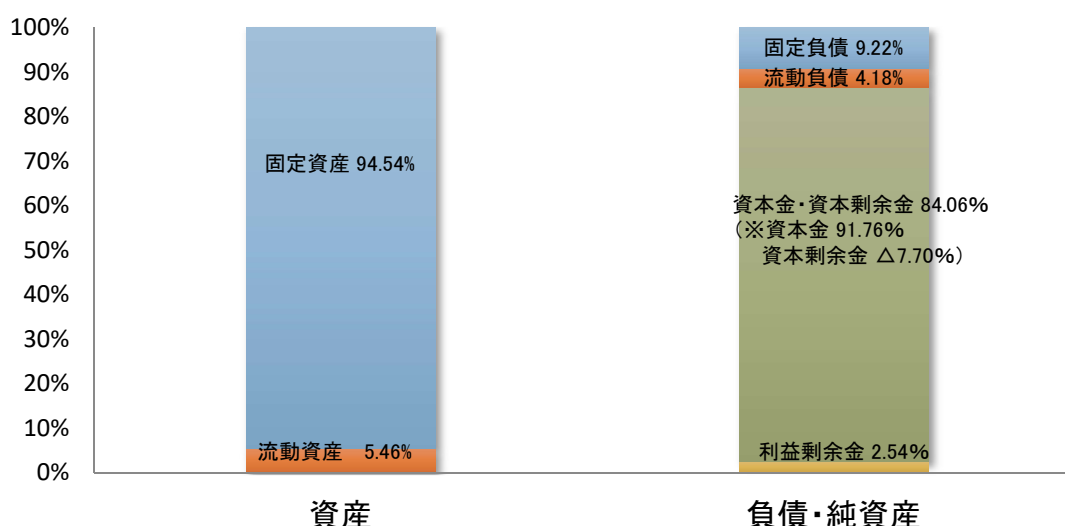
(百万円)

資 産			負 債		
固定資産	(対前年度増減)		固定負債	(対前年度増減)	
有形固定資産			資産見返負債	1,462	23
土地	11,615	-	引当金	-	-
建物・構築物※ ¹	3,324	1	その他の固定負債	142	118
工具器具備品※ ¹	272	137	流動負債		
図書	1,149	12	運営費交付金債務	15	14
美術品・收藏品・車両運搬具※ ¹ 外	35	△ 5	寄付金債務	98	17
その他の固定資産	65	6	前受金等	15	4
			預り金等	92	10
			未払金等	506	22
			その他	-	-
			負債総額	2,332	209
流動資産			純 資 産		
現金・預金	907	145	資本金		
未収学生納付金収入・徴収不能引当金	16	△ 4	政府出資金	15,976	-
その他	28	7	資本剰余金※ ²	△ 1,340	△ 32
			利益剰余金	442	122
資産総額	17,410	299	純資産総額	15,078	90

※¹減価償却累計額を差し引いた値を表示しています。
 ※²損益外減価償却累計額等を差し引いた値を表示しています。

※金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがあります。

資産・負債・純資産の構成内訳



本学の貸借対照表の特徴として、固定資産が資産の94.54%を占めており、その大半がキャンパス等の土地や校舎、研究施設などの建物で構成されています。また、国立大学法人移行時に土地や建物等で国から出資を受けた資本金(政府出資金)が負債・純資産の91.76%を占めています。このように、本学の財産は国から出資を受けた土地・建物が基盤となっています。

令和2事業年度 損益計算書の概要

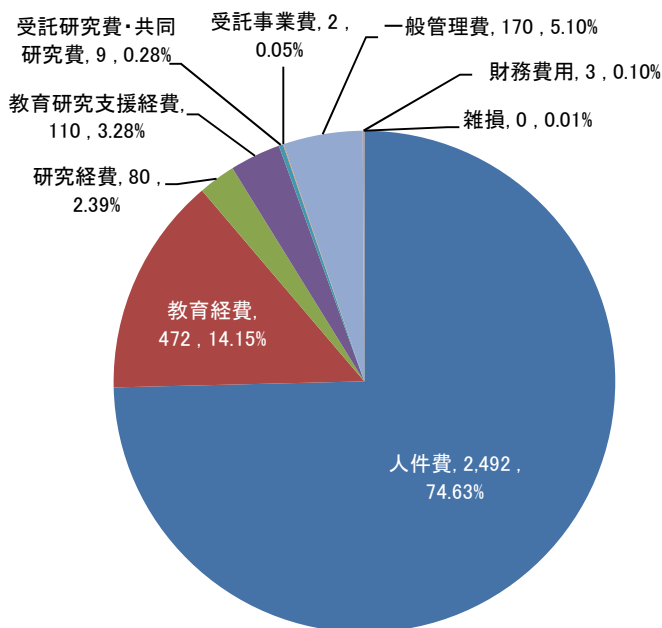
損益計算書は、本学の運営状態を明らかにするため、1年間(令和2年4月1日～令和3年3月31日)の収益と費用の内容を示したものです。

(百万円)

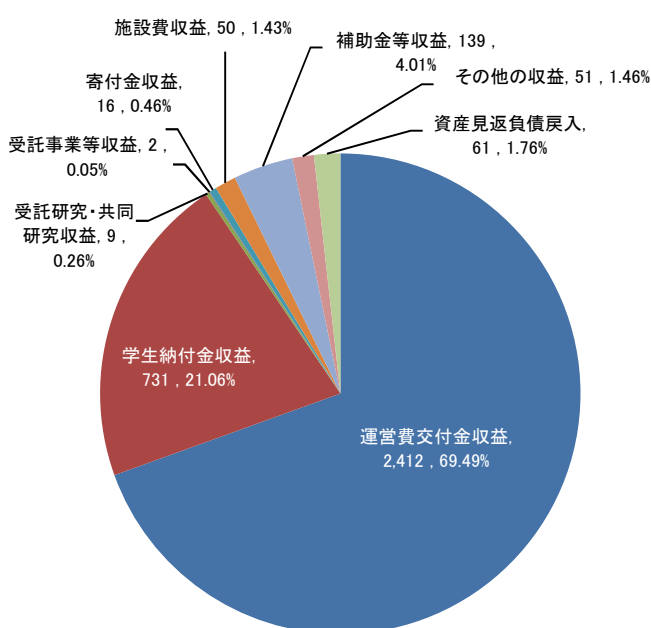
費用		
経常費用	(対前年度増減)	
教育経費	472	109
研究経費	80	△ 21
教育研究支援経費	110	-
受託研究費	8	△ 3
共同研究費	1	-
受託事業費	2	△ 2
人件費	2,492	△ 121
一般管理費	170	16
財務費用	3	3
雑損	-	-
経常費用合計	3,338	△ 19
当期総利益	146	152

収益		
経常収益	(対前年度増減)	
運営費交付金収益	2,412	△ 6
学生納付金収益	731	12
受託研究収益	8	△ 10
共同研究収益	1	△ 1
受託事業等収益	2	△ 5
寄附金収益	16	△ 5
施設費収益	50	34
補助金等収益	139	139
その他の収益	51	△ 19
資産見返負債戻入	61	△ 17
経常収益合計	3,471	123
臨時損益	△ 2	-
目的積立金取崩額	15	9

※金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがあります。



費用の構成内訳



収益の構成内訳

(金額単位: 百万円)

本学の損益計算書の特徴として、収益のうち運営費交付金収益が69.49%、補助金等収益が4.01%、施設費収益が1.43%となっており、収益の74.93%が国からの財源で賄われています。また、費用のうち人件費が74.63%を占めています。

このように、運営費交付金のみでは人件費を賄うのは難しい状況となっております。

貸借対照表・損益計算書の分析

◆ 貸借対照表

(資産合計)

令和2年度末現在の資産合計は前年度比300百万円(1.8%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の17,410百万円となっています。

主な増加要因としては、固定資産において、次世代教員養成センター情報システムのリース開始等により、工具器具備品が234百万円(26.9%)増の1,104百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却等が進み、償却額が204百万円(5.2%)増えた(=建物の資産価値が目減りした)ことが挙げられます。

(負債合計)

令和2年度末現在の負債合計は209百万円(9.9%)増の2,332百万円となっています。

主な増加要因としては、リース債務(固定負債)が118百万円(489.1%)増の142百万円となったことが挙げられます。

(純資産合計)

令和2年度末現在の純資産合計は90百万円(0.6%)増の15,078百万円となっています。

主な増加要因としては、利益剰余金が122百万円(38.1%)増の442百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、資本剰余金に含まれる資産(=減価償却費を計上しない特殊な資産)が、減価償却等で資産価値が目減りしたことにより、資本剰余金が32百万円(2.4%)減の△1,340百万円となったことが挙げられます。

◆ 損益計算書

(経常費用)

経常費用は19百万円(0.6%)減の3,338百万円となっています。

主な増加要因としては、文部科学省の補助金事業であるGIGAスクール構想の加速による学びの保障事業や大学等における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保事業の実施に伴う情報機器の整備等により、教育経費が109百万円(29.9%)増の472百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、教員人件費が減少したこと等により、人件費が121百万円(4.6%)減の2,492百万円となったことが挙げられます。

(経常収益)

経常収益は123百万円(3.7%)増の3,471百万円となっています。

主な増加要因としては、授業料等減免費交付金や情報機器整備費等の補助金の交付額が増加したこと等により、補助金等収益が139百万円増の139百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、資産見返負債戻入が17百万円(21.9%)減の61百万円となったことが挙げられます。

(当期総利益)

上記経常損益の状況等を計上した結果、令和元年度は当期総損失6百万円であったところ、令和2年度は当期総利益146百万円となっています。

各種分析データ

◆国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、納税者である国民のみなさまに対する説明責任を果たすため、国立大学法人等の業務運営費に対してどれだけご負担いただいているかを明らかにすることを目的として「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成が義務付けられています。

令和2年度の本学の業務実施コストは27億4千万円で、国民総人口(1億2,588万人:令和2年10月1日現在推計人口)で割り、国民一人あたりに換算した額は約21.7円となります。

業務実施コスト
27.4億円

国民一人あたりの負担額
21.7円

◆国からの財源措置

令和2年度においては、国からの財源措置として、運営費交付金が約24.38億円、施設整備費補助金が約2.04億円、補助金等収入が約1.56億円、大学改革支援・学位授与機構施設費交付金が約0.32億円となっており、本学の収入全体の約77.79%(運営費交付金のみでは67.01%)を占めています。

自己収入としては、授業料・入学料及び検定料収入が約6.79億円、雑収入が0.50億円、産学連携等研究収入及び寄付金収入等が約0.55億円で、全体の約21.55%を占めています。

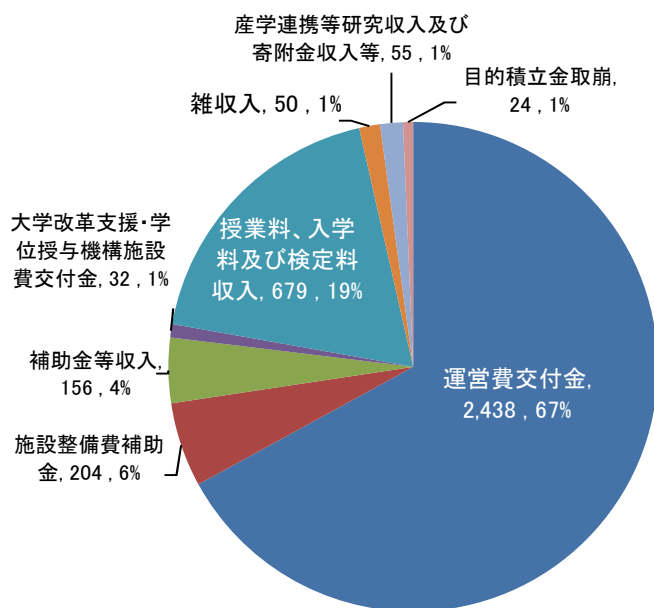
今後も経費の節減、外部資金の獲得に努め、内部統制を強化しつつ適切な資金の運用と予算の適正かつ早期の執行を図りたいと考えております。

【参考】運営費交付金依存度

教育系大学	67.8%
理工系大学	52.9%
文科系大学	50.2%
医科系大学	18.4%

令和2年度 国立大学の財務資料編((独)大学改革支援・学位授与機構)より 令和元年度交付金依存度(1)

本学の収入内訳



(金額単位:百万円)

※「収益・費用」と「収入・支出」の違いについて 損益計算書の「収益・費用」…発生主義

「モノを購入して受け取った」「使用料の請求書を発行した」など、費用や収益に関係する事実が発生した時点で、会計処理をします。実際のお金の入出金のタイミングとは関係ありません。

決算報告書の「収入・支出」…現金主義

現金に出入があった時に取引を認識し、会計処理する方法です。

このため、2つの決算書類において差異が生じます。差異が生じるものの例としては、固定資産の取得や減価償却、前払費用などの経過勘定、各種引当金の繰入などがあります。

その他にも、国立大学法人会計の特徴(詳細はP18をご参照ください。)も差異を生じさせる原因となっています。

◆教育経費

令和2年度において、本学の附属学校園を除いた教育経費(国立大学法人等の業務として、学生等に対し行われる教育に要した経費)は約2億9千6百万円であり、学生1人あたりの教育経費は約24万円となります。

学生1人あたりの教育経費 ※附属学校園を除く

	学生数(人)	教育経費(円)	学生一人あたりの教育経費(円)
平成30年度	1,249	298,882,068	239,297
令和元年度	1,240	271,733,106	219,140
令和2年度	1,231	295,984,805	240,443

※学生:教育学部、大学院、専攻科
※学生数:各年度5月1日現在

◆学生納付金

本学の学生納付金(授業料・入学金・検定料)の収入額は、右の通りです。

学生納付金は、本学の収入全体の約5分の1を占めており、本学の教育研究活動の重要な財源となっております。

学生納付金 収入額

(単位:円)

	授業料	入学金	検定料	学生納付金
平成30年度	587,587,330	92,115,200	28,263,600	707,966,130
令和元年度	580,676,850	80,912,800	25,215,000	686,804,650
令和2年度	564,676,900	87,709,200	25,860,400	678,246,500

◆授業料・入学金免除

近年の社会的背景により修学困難な学生が増加しています。

授業料等免除については、令和2年度より文部科学省の「高等教育の修学支援新制度」が開始され、要件を満たした学部生においては、本制度により授業料等減免と給付型奨学金がセットになった支援を受けられるようになりました。大学院生及び留学生、また学部生のうち本制度の要件を満たさなかった2回生以上の日本人学生については、本学の従前の授業料等免除制度を適用しています。

令和2年度における授業料・入学金の免除人数と免除額合計

授業料	学部生		院生		合計	
	のべ人数(名)	金額(円)	のべ人数(名)	金額(円)	のべ人数(名)	金額(円)
高等教育の修学支援新制度(授業料等減免+給付型奨学金制度)	239	57,777,100	-	-	239	57,777,100
大学で実施する免除制度(従前制度)	72	13,395,000	56	13,528,950	128	26,923,950
コロナ影響による家計急変世帯支援(文科省より財源措置)	2	535,800	-	-	2	535,800
合計	313	71,707,900	56	13,528,950	369	85,236,850

※人数は前期・後期の各々でカウントを行っているが、2制度を併用している場合も各々1名とカウントしている
※免除額には、全額・半額・1/3・2/3 が含まれる

入学金	学部生		院生		合計	
	のべ人数(名)	金額(円)	のべ人数(名)	金額(円)	のべ人数(名)	金額(円)
高等教育の修学支援新制度(授業料等減免+給付型奨学金制度)	37	8,272,000	-	-	37	8,272,000
大学で実施する免除制度(従前制度)	-	-	4	564,000	4	564,000
合計	37	8,272,000	4	564,000	41	8,836,000

※免除額には、全額・半額・1/3・2/3 が含まれる

授業料・入学金免除額と免除割合

(単位:円)

	授業料		入学金	
平成30年度	73,136,700	12.4%	987,000	1.0%
令和元年度	76,150,000	13.1%	987,000	1.2%
令和2年度	85,236,850	15.1%	8,836,000	10.1%

※免除割合=免除額/授業料または入学金収入

◆その他学生支援の取組み

○緊急学生支援金給付

令和2年度には、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済状況が困窮している学生に対して、緊急学生支援金を給付しました。この支援事業は、奈良教育大学未来を育む基金「新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急学生支援金」として皆様にご寄附いただいた寄附金と、日本学生支援機構からの助成金を財源として実施しました。

◆外部資金

本学では、大学が有する専門的知識と技術を社会に還元し、産業界、地域社会の発展に貢献するために、様々な形で産業界等との研究協力を行っています。外部資金の受入状況は右図の通りです。

外部資金受入件数

(単位:件)

	寄付金	受託研究	共同研究	受託事業等	合計
平成30年度	59	1	2	9	71
令和元年度	68	3	4	5	80
令和2年度	148	2	2	4	156

外部資金受入額

(単位:円)

	寄付金	受託研究	共同研究	受託事業等	合計
平成30年度	30,572,692	24,706,580	1,110,000	10,674,838	67,064,110
令和元年度	23,003,206	26,409,533	1,930,000	6,512,759	57,855,498
令和2年度	42,974,860	13,287,500	1,100,000	1,830,697	59,193,057

※附属学校園、大学共通のものも含まれる。

◆研究経費

令和2年度において、研究に直接要した経費(人件費・受託研究費・科研費は除く)は約80百万円であり、教員1人あたりの研究経費は約49万円となっています。

また、受託研究費・科研費を含めた研究経費は約1億2千7百万円であり、教員1人あたりでは約78万円となります。

教員1人あたりの研究経費

	研究経費(円)	常勤教員数(人)	教員1人あたりの研究経費(円)
平成30年度	86,297,669	166	519,865
令和元年度	100,637,251	160	628,983
令和2年度	79,823,331	162	492,737

※教員1人当たりの研究経費＝研究経費÷教員数(5月1日現在)

教員1人あたりの研究経費(教員当広義研究経費)

※受託研究費・科研費の直接経費含む

	研究経費(円)	常勤教員数(人)	教員1人あたりの研究経費(円)
平成30年度	155,058,596	166	934,088
令和元年度	170,509,610	160	1,065,685
令和2年度	127,017,078	162	784,056

※教員1人当たりの研究経費(受託研究費・科研費等の直接経費含む)
 =(研究経費+受託研究費+科研費等の直接経費)÷教員数(5月1日現在)
 ※常勤教員数には附属幼稚園、小学校、中学校の教員も含まれる。

◆人件費

令和2年度の人件費は約24.92億円(前年度は約26.13億円)で、業務費のうち約78.74%を占めています。

役職員の報酬・給与等の支給状況

区分	人員	平均年齢	平均年間報酬・給与額
役員(常勤)	3人	—	15,233千円
役員等(非常勤)	3人	—	2,028千円
大学教員	75人	52.3歳	9,629千円
附属学校教員	53人	41.3歳	6,965千円
事務・技術職員	45人	42.8歳	6,071千円

※常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。
 文部科学省公表資料「独立行政法人、国立大学法人等及び特殊法人の役員の報酬等及び職員の給与の水準(令和2年度)」より

※(参考)R1年度における役職員の報酬・給与等の支給状況

区分	人員	平均年齢	平均年間報酬・給与額
役員(常勤)	3人	—	15,199千円
役員等(非常勤)	3人	—	2,028千円
大学教員	79人	52.7歳	9,629千円
附属学校教員	46人	41.3歳	6,834千円
事務・技術職員	46人	42.4歳	6,100千円

※常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。
 文部科学省公表資料「独立行政法人、国立大学法人等及び特殊法人の役員の報酬等及び職員の給与の水準(令和元年度)」より

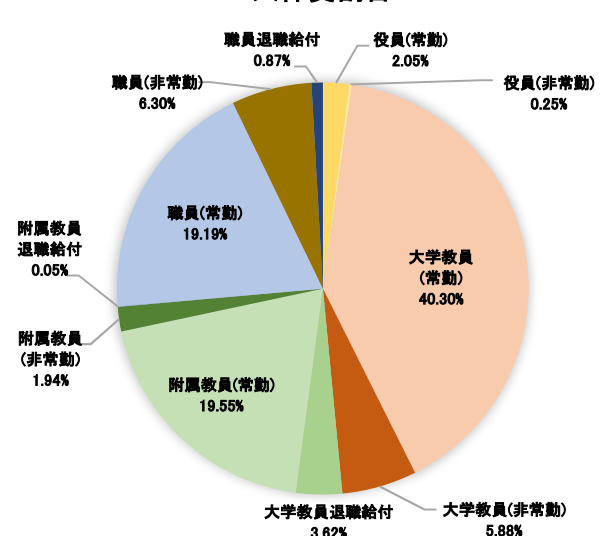
【参考】国立大学法人における教員当広義研究経費

(単位:千円)

	教育系	理工系	文科系	医科系
平成30年度	730	10,181	2,861	6,777
令和元年度	723	10,115	2,825	7,067

(文部科学省HPより“国立大学法人等の令和元事業年度決算等について 別紙資料集”)

人件費割合



◆セグメント別の財務情報

大学の令和2年度の財務状況について、セグメント別に示すと下記の通りとなります。

業務損益について、附属学校園(附属幼稚園を除く)及び法人共通は授業料・入学料を徴収しておらず、これらの学生納付金収益の計上がないことから、下記の通りマイナスの業務損益となっています。なお、附属学校園は、大学の方針の下に、児童、生徒又は幼児の教育又は保育に関する共同研究を推進し、並びに教育実習計画に従い学生の教育実習を実施しており、大学の教育研究活動に寄与しています。

(百万円)

	大学	附属学校園	法人共通	合計
業務費用				
業務費	1,715	772	678	3,164
教育経費	168	176	128	472
研究経費	80	-	0	80
教育研究支援経費	108	-	1	110
受託研究費	8	-	-	8
共同研究費	1	-	-	1
受託事業費	2	-	0	2
人件費	1,348	595	549	2,492
一般管理費	14	-	156	170
財務費用	3	-	0	3
雑損	-	-	0	0
小計				
業務収益				
運営費交付金収益	1,309	608	495	2,412
学生納付金収益	712	16	3	731
受託研究収益	8	-	-	8
共同研究収益	1	-	-	1
受託事業等収益	2	-	0	2
補助金収益	81	56	2	139
寄附金収益	0	12	3	16
施設費収益	4	36	10	50
財務収益	-	-	0	0
雑益	1	-	50	51
資産見返戻入	30	9	21	61
小計				
業務損益 (業務収益-業務費用)		△	△	
帰属資産				
土地	6,084	3,040	2,491	11,615
建物	1,553	684	847	3,083
構築物	66	80	95	241
その他	1,430	13	1,029	2,472
小計				

※金額が存在しない区分は「-(ハイフン)」で表示し、四捨五入した金額が百万円未満の区分は「0」表示としている。

セグメント区分の構成について

- 大学… 教育学部、大学院教育研究科、教育研究支援機構(図書館、次世代教員養成センター、国際交流留学センター、特別支援教育研究センター、理数教育研究センター、自然環境教育センター)の6つの大学附置組織で構成)及び保健センター
- 附属学校園… 附属中学校、附属小学校及び附属幼稚園
- 法人共通… 事務局及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産

